

民主党「脱原発ロードマップを考える会」と 「脱原発をめざす首長会議」の共同声明

記

2011年3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故を経験した私たちは、その原子力発電所事故の恐ろしさを目の当たりにしました。

原子力発電は、一旦事故が起これば無限大の被害が発生する可能性があり、かつ、放射性廃棄物の最終処理が確立できていません。また、事故のリスクに晒されることとなるにもかかわらず、今意思表示することのできない「未来の世代」に付けを回すべきではありません。

以上のことを踏まえ、「脱原発へのロードマップ(工程表)を示すことを目的として発足した民主党「脱原発ロードマップを考える会」と、住民の生命・財産を守る首長の責務を自覚し、安全な社会を実現するため原子力発電所をなくすことを目的とする「脱原発をめざす首長会議」は、次のことに合意しました。

- 1、ロードマップ(工程表)を示しつつ、できる限り早期に「脱原発」を実現すべきであり、「脱原発基本法」(仮称)によってその実現を確保すべきである。
- 2、「脱原発」の達成への明確な目標を立て、その目標達成に必要なエネルギー効率向上及び再生可能エネルギー拡大のため、電力システムの改革を始めとするあらゆる政策資源を投入すべきである。
- 3、脱原発を明確にしている政治勢力の結集をめざし、来たる総選挙において脱原発をめざす候補者については、党派を問わず広く当選に向けて全力を尽くす。

以上

民主党「脱原発ロードマップを考える会」と「脱原発をめざす首長会議」の会合参加者

菅 直人、江田 五月、近藤 昭一、岡崎 トミ子、平岡 秀夫、大河原 雅子、神本 美恵子、
首藤 信彦、ツルネン マルティ、渡部 一夫、鹿野 文永(宮城県 元鹿島台町長)、
上原 公子(東京都 元国立市長)、石井 俊雄(千葉県 元長生村長)、
村上 達也(茨城県 東海村長)、曾我 逸郎(長野県 中川村長)、三上 元(湖西市長)、
鈴木 健一(三重県 伊勢市長)、嶋田 正義(兵庫県 福崎町長)